



2021年5月10日

各位

会社名 株式会社ロゼッタ
代表者名 代表取締役 五石 順一
(コード番号：6182)
問合せ先 執行役員グループ管理本部長
荒川 健人
(TEL. 03 5215 5678)

GU事業についての会計処理訂正および同訂正に伴う
2021年2月期関連書類訂正に関するお知らせ

当社は、本日付で「2021年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」「2021年2月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について修正を行うことを取締役会にて決議致しました。また、並行して「2021年2月期第3四半期報告書」についても訂正報告書を提出すべく、書類の作成及び弊社会計監査人による会計監査の最中でございます。

記

1. 訂正の理由及び内容

当社は、GU(グローバルユビキタス)事業における自社利用ソフトウェア(VR、PC、スマホ上でリアルタイムに対話ができる言語フリー・スペース(2021年3月3日付開示「夢の言語フリー・スペース、5月からサービス開始」「子会社における新製品の企業化に関するお知らせ」)のサービス提供に関するインフラシステム)開発コストについて、上記サービスへの実装実現性および収益獲得が確実なソフトウェア仮勘定として資産計上を行ってきました。しかし当社会計監査人では、同事業は新規性が強い(当社の事業は従前ではBtoBだが個人顧客を想定した領域であり、従前のMT(機械翻訳)事業と比較して同事業の売上高の予測に関して不確実な要素が多い)ことから言語フリー・スペースの開発にかかったコストについては研究開発費用としての費用計上を行うべきだという見解でした。

当社は下記の通りの見解であり、監査法人の見解に対して相違がありました。

- ① 自社利用ソフトウェア資産の計上基準は、形式的に新規事業か否かで判断するのではなく、実態に即して個別具体的に「実装完成の確実性」「収益増・費用減への経済効果の確実性」を評価すべきである。本件は収益獲得の確実性を理由に社内でも然るべき意

思決定と業務処理によって会計処理を行っており、実際に本ソフトウェアを使用したサービスは初期の段階からモニター実施を行っていることから実装は確実であり、数百人のモニター実施者がアンケートで対価支払の価値を認めていることから収益獲得が確実であることも証明されている。

- ② 収益獲得が確実な開発の原価を、実態を無視して形式のみの基準によって全額一括で即時計上したら、決算上収益と費用計上のタイミングがまったく対応しなくなり、かつて経営実態を歪めてみせる会計処理として廃止された、のれんの一括費用計上処理と同等の不健全性を有する。
- ③ また「研究開発費等に係る会計基準四三」の解釈として、外部から購入する場合及び外注制作の場合は、通常、将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められることから、取得に係る支出は資産計上すべきという見解もある。

以上の見解の相違はありましたが、会計についてこれ以上議論を争うことは非生産的であり、経営業務に集中することが重要であるとの判断から、監査法人の意見を受け入れ今期以降も完全に相違なく監査法人が指示する通りの処理を行うこととしました。

2. 今回の会計処理の訂正に伴う今後の GU 事業への影響について

このたびの会計基準（開発に関するすべての費用をソフトウェア資産ではなくすべて研究開発費として即時費用計上するという基準）は前期のみならず当期以降も適用されることから、GU 事業は収益認識と費用計上のタイミングがまったく対応しない費用先行型の経営となることが決定付けられました。

前回決算説明資料において「勝負の時が来たと判断して更なる先行投資集中投下及びその増加費用分についての利益減額が発生する場合には、速やかに当事業の PMF 達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします」と説明しておりますが、今回の基準変更によって費用先行型となることを意味します。

当期の業績予想においては、「GU 事業については、連結業績予想算定上は営業損失として 150 百万円程を仮置きしておりますが、これは前期の GU 事業開始からの約半年で発生した 75 百万円の営業損失を通年に延長した金額」でしたが、今回の会計処理の訂正に伴い GU 事業の前期損失（実績）が 168 百万円に訂正されることに伴い、今期通期での仮置きは 350 百万円の営業損失となります。

以上のような GU 事業の展開は、これまでの当社の経営方針とは異質な試みであり、連結損益を大きく左右する極めて重要な方針転換となることから、順調に推移するならそのまま継続しますが、進捗が芳しくない場合（具体的には GU 事業の累積赤字額が 10 億円に達し、かつユーザー数が 1 万人を超えてない場合）は、代表取締役の五石順一より GU 事業を累積赤字金額にて速やかに買い取る意思を有している旨について口頭で申し入れを

受けております。その場合には当社取締役会において直ちに GU 事業の譲渡の是非を検討し、株主総会においても株主の皆様のご意思を確認する方針を本日の取締役会で決議致しました。(現時点で弊社と五石との間で譲渡及び条件について合意したものではありません)

※本日の取締役会決議では事業譲渡又は組織再編を実施することを決定したものではありません。

3. 訂正する四半期報告書

2021年2月期 2021年2月期第3四半期報告書

※2021年2月期の第3四半期報告書にかかる訂正報告書については、現在作成及び会計監査の最中でございます。

4. 訂正する決算短信及び四半期決算短信

2021年2月期 2021年2月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)

5. 訂正による影響額の概要

今回の訂正に伴う連結業績への影響額は次の通りです。

(単位：千円)

会計年度	項目	訂正前 (a)	訂正後 (b)	影響額 (b-a)	影響率
第17期 (2021年2月期) 第3四半期	売上高	3,019,351	3,019,351	0	0.0%
	営業利益	294,859	261,897	△ 32,962	△11.2%
	経常利益	263,444	230,482	△ 32,962	△12.5%
	親会社株式に帰属する当期純利益	161,298	136,510	△ 24,788	△15.4%
	総資産	6,014,048	5,990,900	△ 23,148	△0.4%
	純資産	2,815,409	2,788,965	△ 26,444	△0.9%
第17期 (2021年2月期) 通期	売上高	4,075,886	4,075,886	0	0.0%
	営業利益	393,640	300,419	△ 93,221	△23.7%
	経常利益	368,794	275,574	△ 93,221	△25.3%
	親会社株式に帰属する当期純利益	212,509	140,463	△ 72,046	△33.9%
	総資産	6,232,113	6,166,838	△ 65,275	△1.0%
	純資産	2,864,840	2,790,243	△ 74,597	△2.6%
	配当単価	6	6	0	0.0%
第17期 (2022年2月期) 通期業績予想	売上高	4,910,000	4,910,000	0	0.0%
	営業利益	810,000	610,000	△ 200,000	△24.7%
	経常利益	650,000	450,000	△ 200,000	△30.8%
	親会社株式に帰属する当期純利益	370,000	260,000	△ 110,000	△29.7%
	配当単価	10	7	△ 3	△30.0%

以上